

平成28年度事業報告

公益財団法人三菱経済研究所

1. 内外経済の概況

世界経済は、一部に弱さが見られるものの、雇用の安定を背景とする個人消費の改善、原油をはじめとする資源価格の底打ちなどから、総じて緩やかに回復している。米国では、トランプ新政権の財政政策への期待などから株価が上昇を続けてきたが、実体経済に目を向けても、企業の生産活動や設備投資の回復を反映して雇用者数が増加、これが個人消費にもプラスの影響を与えている。中国経済については、各種の政策効果もあって底堅い成長を維持している。不動産価格と過剰債務問題が景気の足枷となる可能性には注意が必要だが、今秋の党大会を控え当面は安定的な経済運営が続くものとみられる。また欧州では、EU離脱問題に揺れる英国経済に先行きの不透明感が広がっているものの、ユーロ圏各国は総じて堅調に推移している。

こうしたなか、わが国経済は、日銀の緩和的金融政策、政府の大型経済対策の効果が浸透し、緩やかながらも底堅い成長を継続している。輸出は昨今の円安環境を受けて持ち直しているし、設備投資も企業業績の好転を受けて緩やかな増加基調にある。また、捗々しい改善が見られなかった個人消費についても、雇用・所得環境の改善が徐々に広がりつつあることから持ち直している。今後についても、企業、家計の両部門において、所得から支出への前向きの循環メカニズムは持続するものとみられることから、わが国経済は引き続き回復基調を維持しよう。

なお、世界経済の当面のリスク要因として、①米国トランプ政権の政策動向、②相次ぐ選挙やブレグジットに揺れる欧州情勢、③党大会を控えた中国の政治動向、④緊迫する朝鮮半島情勢、などが挙げられる。これらの状況如何では、世界経済の風向きが大きく変わる可能性は否定できず、注意が必要である。

2. 事業活動

(1) 経済研究部門

当部門は、①内外経済・産業情勢の現状と展望に関する分析と、②経済の基礎研究を通じた学術分野への貢献、を二本柱として活動を続けている。このうち、内外経済・産業情勢の分析については、欧米やアジアを中心とする各国経済の動向や内外の政治・金融情勢など、わが国経済が関連する重要なテーマを鋭意取り上げた。また、基礎研究については、国内外の修士号・博士号取得者を研究員として積極的に登用し、学術研究部門としての体制充実とレベルの向上に努めた。こうした研究活動の成果は、下記刊行物の形で広く一般の利用に供している。

① 月刊誌

「経済の進路」

B5版 22頁

昭和3年の創刊。国内及び海外経済・産業のポイントや問題点について分析し、それを平易かつ簡潔に紹介するもの。発行部数は毎号約20,000部。

「MONTHLY CIRCULAR—Survey of Economic Conditions in Japan—」(英文経済月報)

変形A4版 12頁

大正12年の創刊。海外での日本経済に対する理解と認識を深めてもらうことを目的として、主に国内経済に関する分析と解説を英文で紹介するもの。海外30数カ国の政府機関や中央銀行、商業銀行に送付されており、発行部数は毎号約2,300部。

② 基礎研究書：計4点刊行

「不確実性下における金融政策の分析」

平成28年7月20日刊行 (A5判 75頁)

元当研究所兼務研究員(神奈川大学経済学部准教授)大滝 英生 著
名目利子率をゼロに誘導する金融政策(フリードマン・ルール)が、その理論的正当性にも関わらず、必ずしも各国の中央銀行に採用されていない現実に対して、そのギャップを説明出来るような実際の経済環境を提示することを目指した。

「労働経済学で考える人工知能と雇用」

平成29年3月15日刊行 (A5判 74頁)

元当研究所兼務研究員(慶應義塾大学商学部教授)山本 勲 著
人工知能などの技術革新が雇用に与える影響として、どのようなシナリオや留意点があるのかを、労働経済学の知見を用いて検討・整理するもの。

「バランスシート効果と政策の有効性について」

平成29年3月15日刊行 (A5判 34頁)

元当研究所兼務研究員(東京大学大学院経済学研究科講師)平野 智裕 著
借り手企業の純資産や担保価値の変化は銀行の融資スタンスを変化させ、投資や生産に影響を与える(バランスシート効果)。この効果について存在する、一見矛盾して見える二つの指摘を整合的に説明する。

「日本の自由貿易協定(FTA)の貿易創出効果」

平成29年3月21日刊行 (A5判 175頁)

元当研究所専任研究員(慶應義塾大学大学院経済学研究科後期博士課程在籍)
山ノ内 健太 著
様々な国との貿易協定がわが国の貿易に与えている影響(貿易量の増減)を、産業別、貿易品目別、或いは価格変動といった側面から実証的に分析したもの。

なお、研究部門が所管する資料室では、内外の経済関係の図書や資料を収集・所蔵し

ている。年度末の保有点数は 26,536 点と、前期末比 97 点増加した。

(2) 史料部門

当部門は、①三菱に関する史料の収集、整理、保存や閲覧等の供与、②所蔵史料を活用した学術的な調査、研究や成果の発表、③展示室の充実、解説書等の作成整備、見学会、研修の実施などを通じた史料館機能の拡充を三つの柱として、三菱および日本の産業発展史の調査、研究に資すると共に、三菱の歴史や経営理念の由来について広く理解が深まるよう活動を行っている。

① 三菱関係史料の収集、整理、保存、及び閲覧の供与

資料収集・整理に努めた結果、平成 29 年 3 月末の収蔵史料は 70,576 点となり、前期末比 3,802 点増加した。また、収蔵史料の劣化対策も兼ね、マイクロフィルム作成を順次実施している。平成 29 年 3 月末の作成済み史料数は 22,989 点となった。研究者等の史料閲覧者は 216 名（閲覧史料点数 1,541 点）。更に、広く一般の個人、企業、学校、マスコミ等からの問合せ（リファレンス）や取材も 790 件に上り、これらに積極的に対応した。

② 所蔵史料を活用した調査、研究、及び成果の発表

当研究所研究員等の執筆による論文や史料紹介を収録した「三菱史料館論集」第 18 号(B5 判 189 頁)を平成 29 年 3 月 20 日に刊行し、内外の大学、研究機関やアーカイブズに贈呈した。第 18 号には論文等 7 本（講演録 1、論文 5、史料紹介 1）を掲載した。内、論文は以下のとおり。

「戦前期三菱商事の商品取引におけるリスクとリターン」

当研究所兼務研究員(東京大学大学院経済学研究科教授)岡崎 哲二

「戦前期三菱銀行の職員養成と銀行合同」

当研究所兼務研究員(東京大学大学院経済学研究科教授)粕谷 誠

「三菱石油の設立交渉と意思決定プロセス」

元当研究所専任研究員(埼玉大学大学院人文社会科学研究科准教授)大石 直樹

「郵便汽船三菱会社の支社機能とその要員」

当研究所専任研究員 太田 仙一

「明治前期三菱における経営幹部の育成と意思決定—山脇正勝を例に—」

当研究所専任研究員 小野寺 香月

③ 三菱史料館の運営

平成 28 年度に三菱史料館展示室を訪れた来館者は 4,988 名（一般見学 3,390 名、研修見学 1,598 名）。また、展示室では常設展示に加え「郵便汽船三菱会社の海運事業」の企画展を開催した。

三菱史料館が開館20周年を迎えたことを記念して以下のとおり講演会を開催した。

10月21日 会場：東京都千代田区「学士会館」

特別講演：「三菱史研究の20年—アーカイブが拓いた地平—」

講師：東京大学名誉教授（当研究所評議員） 武田 晴人 氏

このほか、三菱のあゆみを簡潔に紹介する映像（DVD）の改訂版について昨年度の日本語版に続く英語版の製作、「三菱社誌」復刻版のデジタル化を行い、それぞれ研修や広報への活用、研究への供与、販売を開始した。

3. 維持会員

平成29年3月末の維持会員数は330件である。（前期末比7件減）

平成28年度においては、下記のとおり維持会員懇談会を開催した。

7月13日 会場：東京都千代田区「銀行倶楽部」

演題：「4年目を迎えたアベノミクスの課題と処方箋」

講師：法政大学大学院 政策創造研究科教授 小峰 隆夫 氏

また、昨年度に引き続き名古屋と大阪で維持会員懇談会を開催した。

12月5日 会場：名古屋市「三菱東京UFJ銀行名古屋ビル」

演題：「2017年の内外経済展望」

第1部 海外経済の現状と展望

第2部 日本経済の現状と展望

報告者：第1部 三菱東京UFJ銀行

経営企画部経済調査室長 佐藤 昭彦 氏

第2部 当研究所 滝村 竜介常務理事

12月9日 会場：大阪市「三菱東京UFJ銀行大阪東銀ビル」

演題：「2017年の内外経済展望」

第1部 海外経済の現状と展望

第2部 日本経済の現状と展望

報告者：第1部 三菱東京UFJ銀行

経営企画部経済調査室長 佐藤 昭彦 氏

第2部 当研究所 滝村 竜介常務理事

4. 庶務事項

(1) 評議員会

第6回評議員会（平成28年6月23日開催）

報告事項 平成27年度事業報告、財務諸表及び附属明細書並びに財産目録の件
空調設備等更新工事について

(2) 理事会

第14回理事会（平成28年5月23日開催）

議 案 平成 27 年度事業報告、財務諸表及び附属明細書並びに財産目録承認並びに特定資産への繰入れ及び取崩し承認の件 原案通り承認可決
定時評議員会招集の件

平成 28 年 6 月 23 日三菱クラブに招集し開催することを承認可決
報告事項 職務執行状況の報告

第 15 回理事会 (平成 29 年 3 月 27 日開催)

議 案 平成 29 年度事業計画及び収支予算書並びに特定資産への繰入れ及び取崩し承認の件 原案通り承認可決

平成 29 年度資金調達及び設備投資の件 原案通り承認可決
報告事項 職務執行状況の報告

(3) 官庁関係事項

平成 28 年 6 月 27 日 内閣府へ平成 27 年度事業報告並びに財務諸表及び附属明細書並びに財産目録を提出(電子申請)

平成 29 年 3 月 29 日 内閣府へ平成 29 年度事業計画及び収支予算書を提出
(電子申請)

(4) 登記事項

平成 28 年 6 月 28 日 有限責任監査法人トーマツ会計監査人重任登記

5. 役員・評議員・職員 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

(1) 役員

理 事 (10 名)

理 事 長 三 木 繁 光

副理事長 吉 峯 寛

常務理事 西 田 純 隆

常務理事 滝 村 竜 介

理 事 石 村 和 彦 井 手 明 彦 岩 井 克 人

鈴木 良 隆 樋 口 公 啓 谷 野 剛

監 事 (2 名)

木 村 恵 司 関 口 憲 一

(2) 評議員 (10 名)

荒 蒔 康一郎 伊与部 恒 雄 内 海 暎 郎 草 刈 隆 郎

佐々木 幹 夫 下 村 節 宏 正 野 寛 治 武 田 晴 人

西 岡 喬 樋 口 美 雄

(3) 職員

常 勤 13 名 非常勤 4 名

事業報告の附属明細書

平成 28 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当する事項なし。